

事例研究～中国ビジネス法務

(第52回) 爆発事故後、
環境保護の取り締まり強化北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

8月12日23時30分ごろ、天津市滨海新区にごう音が響きわたり、中国全土を震撼（しんかん）させました。1993年8月5日に深セン市の清水河では、危険物の保管倉庫で大爆発が発生し、800人余りの死傷者を出し、深セン市を焼失させかねない大事故となりました。それから22年、またしても多くの死傷者と巨額の経済的な損失をもたらす危険物倉庫での爆発事故が発生しました。今回の爆発事故後、環境保護、安全な生産、消防、危険物等の分野では、当局の取り締まりに大きな変化が生じるでしょう。そして、風評被害に対しての後処理、現場の有害物質を誰がどのように収集し、どこに埋めるのかというさまざまナリスクに対し、関係企業への厳しい追及が予測されます。今回は、この話題について解説いたします。

◇8月12日の事故の経緯

天津滨海新区瑞海国際物流有限公司（「瑞海国際」）では、爆発前に約3000トンの危険物を保管していました。うち約700トンは猛毒の化学物質である「シアン化合物」でした。当日2回目の爆発では、28トンのTNT火薬に相当するエネルギーが放出され、破壊の範囲は周辺数十平方キロに及び、多くの住宅街、商業施設、建築物、数千台の在庫の自動車などの財産を爆破し、焼き尽くし、死亡者158人、負傷者798人（8月31日現在）という結果をもたらしました。経済的損失は、少なくとも数十億元、大爆発を受け、トヨタなど複数の日系現地企業が被害と影響を受け、一時操業停止に追い込まれ、既に二次的な被害も拡大しつつあります。

◇事故がもたらす影響

1. 検査・取り締まりの強化

通常、重大事故が発生した後、中国政府は「運動」形式で検査・取り締まりの強化活動を行います。今回の大爆発事故後、各地方の政府機関は、管轄地区内の企業に対し、環境保護、安全な生産、消防と危険物等の分野で大規模かつ持続的な検査・取り締まり・処分活動を展開すると思われます。

2. 「裏工作」を取り締まりへ

今回の大爆発事故後、市民より瑞海国際が「裏工作」を弄して関連許可を取得したのではないかと、政府機関に汚職行為が存在したのではないかと、収賄などの問題について多くの疑惑が提起されています（瑞海国際の実質上の株主は、政府と関わりがあります）。既に最高人民検察院と公安部は、今回の事故の刑事捜査に入りました。これを受け、今後「裏工作」という方法を用いた場合、さらに大きな処分を受けることになるでしょう。

3. 企業への操業停止、期間限定の改善命令、立ち退き、閉鎖要請

昨年、国は危険物を扱う企業を人口密集地から立ち退かせるか、閉鎖させる計画を打ち出しました。今回の事故は、この計画の実施を推進することになり、約1000社を超える危険物を扱う工場が郊外へ移転となる予定です。

◇日系企業の皆さまにご留意いただきたいポイント

今回の事故により、日系企業もこれまで以上に所在地の地方政府による検査・巡回調査・取り締まり活動に直面することになるかと思われます。そのため、企業内部で速やかに自主的な検査を行い、当局からの立ち入り検査に対処する準備などをされることをお勧めいたします。

長期的には、各種の行政認可手続きには「裏工作」でなくオープンで合法的な方法で対処されることと、政府機関から環境保護、安全な生産などの理由で企業に設備の改良、立ち退き、場合によっては閉鎖が要請されるリスクも存在すると思われまます。また、リスクとして日系企業の皆さまは認識されていると思われまますが、真の問題は、当局の合理的な基準がしっかりしていないところがあるため、なかなかズバリこれだという対策が講じにくい点です。（経済成長、雇用の安定、環境保護、安全など）可能な限り早めに法律と技術の専門家により自社の状況、自社所在地の地方当局のやり方、いわゆる合理的基準がどのように考えられているかなどについて、現場においてデューデリジェンスをされ、分析し、リスク評価をされることが、最も適切な対策ではないかと思われまします。

さらに、欧米系の外資では安全、環境に特化した対策について中国当局と積極的に十分な意思疎通をされているようです。また現地化の一環として、欧米系の外資では専門の中国人担当者ポジションを設け、膨大な中国の法規制をよりの確にまとめ、外国にある親会社などと共有している場合も多く見受けられまます。

北京・天津

昨年の経済成長率7.3%、「失速ではない」＝北京市統計局

6日付の中国紙・北京日報（1面）によると、北京市統計局などはこのほど、2014年の域内総生産（GDP）は2兆1330億8000万元で、前年同期比7.3%増だったことを明らかにした。市統計局の関係者は「本市の経済成長は『高速』から『中高速』に穏やかに移行しているところで、成長率の変速であり、失速ではないのが分かる」と述べた。

また、常住人口をもとに計算すると、14年の北京市の1人当たりのGDPは9万9995元（1万6278ドル）で成長率は5.2%だった。（北京時事）

職員をリストラしない企業に補助＝北京市

3日付の中国紙・北京日報（6面）によると、北京市人的資源・社会保障局など4部門は2日、「失業保険支持企業安定職位に関する問題の通知」を公布し、北京市に登録し、前年の人員削減率が1.31%を下回る企業は職位安定補助の申請が可能となることを明らかにした。

職位安定補助金は企業の失業保険額の40%を基準とする。職員の生活補助や社会保障費の支払いなどに使用できる。（北京時事）

店舗付きマンションの平均価格、3万元突破＝北京

7日付の中国紙・北京晨报（A14面）が「偉業我愛我家市場研究院」のデータとして伝えたところによると、今年1～8月の北京市の店舗付きマンションの取引件数は前年同期比13%増の1万717件、1平方メートル当たりの平均販売価格は同40%増の3万1010元だった。

また、中原地产研究部のデータによると、8月の北京の店舗付きマンションの取引件数は3243件で過去29カ月で最高となった。（北京時事）

天津市が過去最高レベルの大気汚染対策

9月3日の抗日戦争・反ファシズム戦争勝利70周年記念日の式典を前に、中国天津市は1日、過去最高レベルの大気汚染物質排出削減対策を緊急実施した。天津日報が2日伝えた。

工業分野では企業1325社が生産の停止、減産を実施し、大気汚染物質を約40%近く削減した。特に重点企業570社は専門家が派遣され、24時間の監視を行った。

電力業界では1日より、石炭火力発電ユニット10基が運転を停止。10基の装置容量346万kWで、天津市全体の発電量の36%を占めた。残りの発電ユニットも排気が環境基準を満たしている。また他の発電所9カ所には専門家が派遣され、24時間の監視が行われた。